



▶平成31年1月4日に開庁した石岡市役所本庁舎は以下の4つのコンセプトで建てられました。

4つのコンセプト

- ・暮らしの安全安心を支える庁舎
- ・市民に開かれ、親しみやすい庁舎
- ・石岡らしさを表現する庁舎
- ・環境にやさしく、経済的な庁舎

# 石岡市のお財布事情 徹底公開

**自** 自治体の財政の健全具合をチェックする4つの指標の総称を健全化判断比率といいます。この比率の平成30年度の算定結果は「健全段階」でした。

**健全だという理由**

普通会計の赤字額を示す「実質赤字比率」と特別会計を合わせた全会計の赤字額を示す「連結実質赤字比率」は、下表の通り、どちらもマイナスを示しています。

29年度に引き続き、赤字ではないため健全な状態であるといえます。

**とはいえ、厳しい借金返済率**

平均的な年間収入に対する借金返済額の割合を示す実質公債費比率は8.7%（下表参照）でした。29年度の9.4%に比べると、改善されています。しかし今後、上菅トンネルやごみ処理施設の建設事業などで公債費が増加

していくことが予想され、人件費や扶助費など継続的に支出する経費も91.6%という高い割合を占めているため楽観視できません。

**将来世代が負担する借金は**

長期にわたり使用する施設の整備費用は、世代間の費用負担の不平等をなくし、次世代にも負担してもらうように地方債を借りながら事業を行っていきます。将来負担比率とは「市が将来負担することが見込まれる借り入れなどの総額」を「平均的な年間収入」で割り返した数値で、高いほど財政が圧迫されているということとを意味します。

30年度は38・4%と、29年度と比べて6.8%増加しました。理由は、新庁舎が完成したことに伴い、地方債の現在高が増加したこと、庁舎整備に必要な財源として積み立てていた基金が減少したためです。

■ 財政の健全化を判断する4つの指標（＝健全化判断比率）

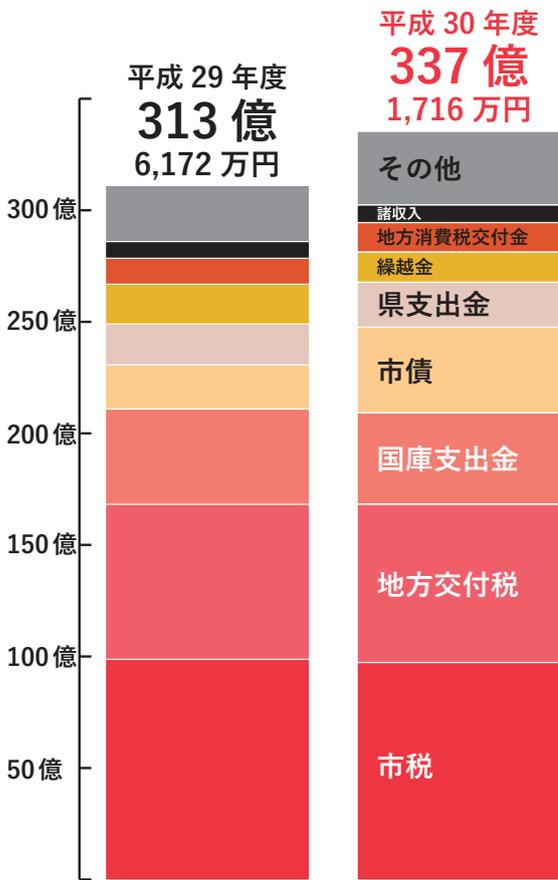
早期健全化基準は、地方債の借り入れや制限や国から予算変更などの勧告を受けるレッドゾーン手前のイエローゾーンを指します。

指標	内容	結果	早期健全化基準
実質赤字比率	一般会計を中心とした赤字の割合	赤字なし (マイナス 5.86%)	12.59%
連結実質赤字比率	一般会計のほか、特別・企業会計も含めた全会計の赤字の割合	赤字なし (マイナス 10.12%)	17.59%
実質公債費比率	市の平均的な年間収入に対する借金返済額の割合	8.7%	25.0%
将来負担比率	市の平均的な年間収入に対する将来負担が見込まれる負債（借金）の割合	38.4%	350%

H30 年度  
一般会計

# 歳入

29年度と比べると収入は7.5%増。理由は、地方交付税と市債が増えたため。4327万円は、出入差引いた13億4327万円は令和元年度に繰り越します。



ひとことメモ

ふるさと応援寄附は、約 1 億 2,300 万円

その他 33 億 1,578 万円 9.8%

寄附金など

諸収入 7 億 9,201 万円 2.4%

市預金利子、貸付金元利収入など

地方消費税交付金 13 億 2,224 万円 3.9%

消費税のうち基準に基づき分配される税

繰越金 13 億 6,597 万円 4.1%

前年度からの繰り越し

県支出金 20 億 2,226 万円 6.0%

県から特定の事務事業のために交付される補助金や委託金

市債 38 億 5,580 万円 11.4%

公共施設の整備にあてるための借入金

国庫支出金 41 億 1,609 万円 12.2%

国から特定の事務事業のために交付される補助金や委託金

地方交付税 71 億 2,225 万円 21.1%

国税のうち一定の基準に基づき配分される税

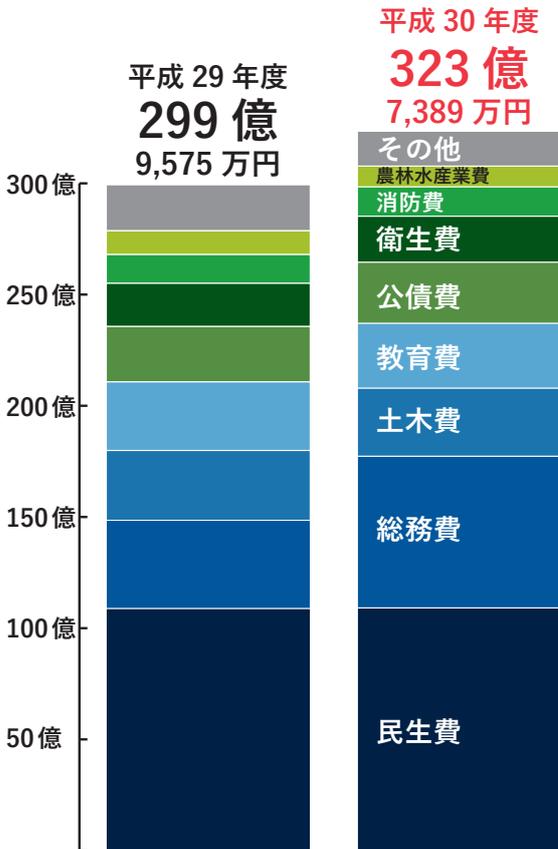
市税 98 億 476 万円 29.1%

市民税、固定資産税など

H30 年度  
一般会計

# 歳出

29年度と比べると支出は7.9%増。理由は、新庁舎建設工事や総務費が増えたこと、いきいき茨城ゆめ国体開催で石岡運動公園を改修し教育費が増えたため。



ひとことメモ

29 年度と比べて、総務費は 1.7 倍

その他 15 億 7,165 万円 4.9%

議会費、商工費、諸支出金など

農林水産業費 9 億 1,295 万円 2.8%

農林業の振興にかかる経費

消防費 13 億 4,188 万円 4.1%

消防、救急、防災などにかかる経費

衛生費 20 億 6,935 万円 6.4%

医療や環境対策、ごみ処理にかかる経費

公債費 27 億 4,906 万円 8.5%

市債（借入金）の返済にかかる経費

教育費 29 億 1,813 万円 9.0%

小中学校、図書館、文化振興にかかる経費

土木費 30 億 6,198 万円 9.5%

道路、公園、駅周辺施設の維持管理にかかる経費

総務費 68 億 2,391 万円 21.1%

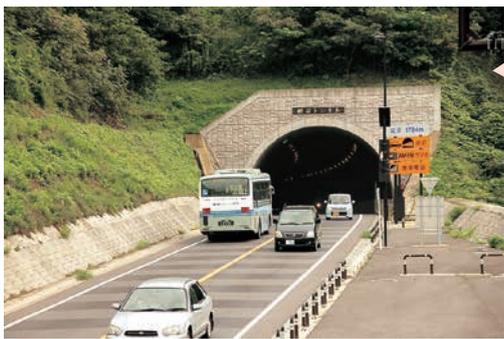
庁舎管理や税の徴収、選挙などにかかる経費

民生費 109 億 2,498 万円 33.7%

高齢者、障がい者、児童などの福祉にかかる経費

※国民健康保険や後期高齢者医療保険、下水道事業（農業集落排水事業）、介護保険事業、霊園事業、駐車場事業は、保険料や使用料などの特定の収入で運営しているため、その事業にかかるお金の流れを分かりやすくするために「一般会計」とは分け、「特別会計」という区分を設けています。平成 30 年度の特別会計や水道事業（企業会計）の決算は市ホームページで公開しています。詳しくは二次元コードから。





POINT ■ 市債の使い道

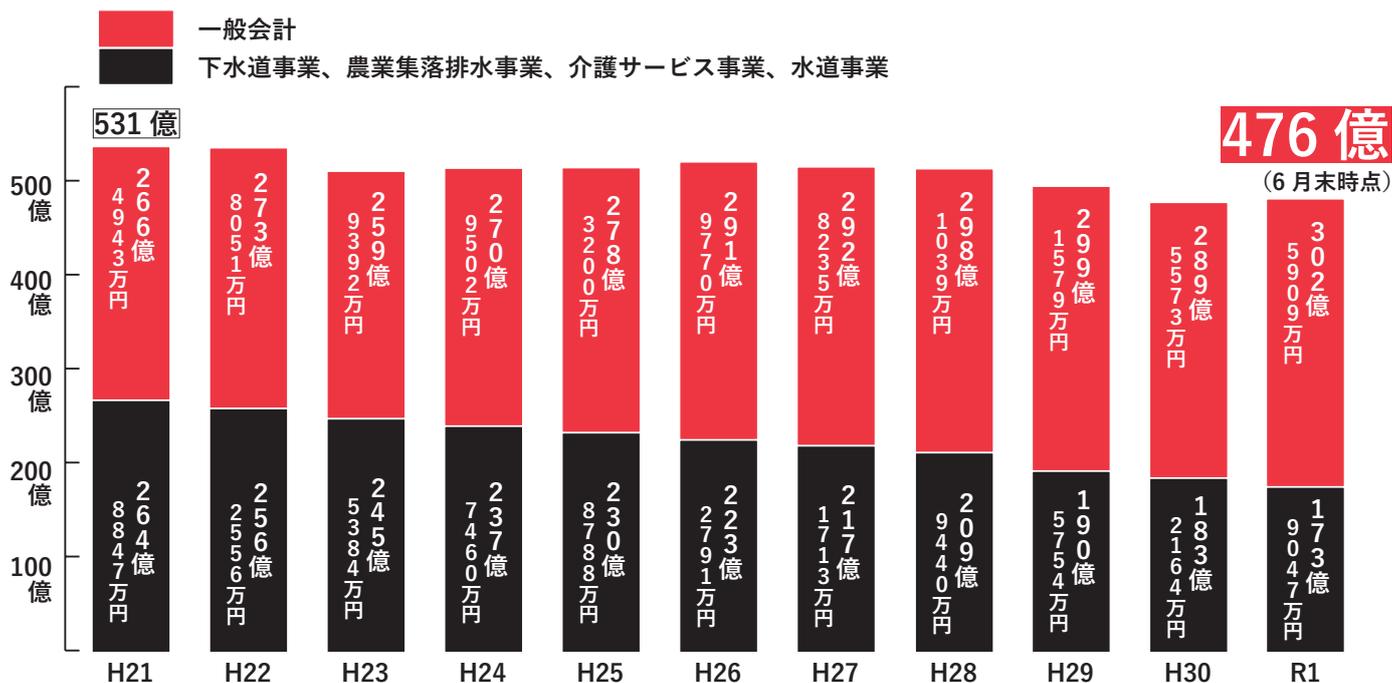
「みんなが、長く使うもの」

▶朝日トンネル（H24年度開通）により、石岡市から土浦・つくば市方面までの移動時間が大幅に短縮されました。トンネルができる前の交通量は1日約1,000台、開通直後は約7,000台、現在では約1万台です。トンネル開通以降のフラワーパークの年間入園者数は約14万人から約21万人（H30年度）。市債は多世代が長く使うものにあてられています。

# 市債

- 市債の現在高は、1年前より3億7,219万円増加しました。
- これは新庁舎建設事業により、一般会計の市債が増加したためです。
- 平成30年度の一般会計と特別会計を合わせた市債の借入額は、41億3,280万円でした。

## 10年間の市債の推移



### 市民一人あたりの資産と負債

資産	土地	26.49㎡ (27.14㎡)
	建物	3.37㎡ (3.49㎡)
	基金	16万490円 (16万6,849円)
	有価証券等	5,414円 (5,282円)
負債	市債	63万6,371円 (62万5,279円)

▲数値は市の人口7万4,877人(令和元年6月30日現在)で算出。  
( )内は1年前の数値です。

### 市債を借り入れる目的は？

▶主に道路の整備や学校建設など大型施設を建設・整備する時に利用します。

これらの資産は、多額の建設費用がかかりますが、数十年にわたり、世代を超えて利用されるため、次の世代にも公平に費用を負担してもらおうという観点から、借入をし長期間にわたり計画的に返済しています。



完成予定イメージ

■ POINT ■ 市の施設を民間企業へ売却  
「新たな雇用や特色を生み出すために」

▶木内酒造（那珂市）に、鉄骨2階建ての旧小幡地区公民館（須釜）を売却しました。木内酒造は、日本酒を始め、世界50か国以上で親しまれている常陸野ネストビールも醸造していて、茨城県フラワーパーク内のトレタレストランも運営しています。

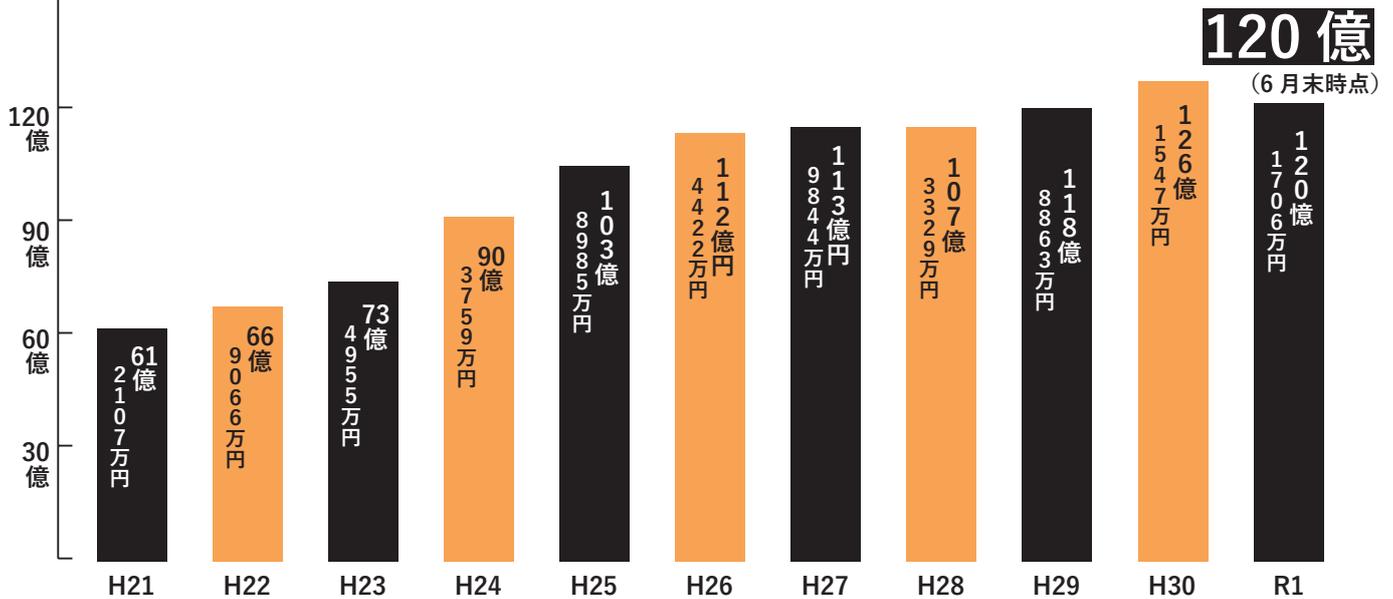
現在、改修工事中で、今後ウィスキーの蒸留所として活用される予定です。

# 財産

- 基金の現在高は、1年前より5億9,841万円減少しました。
- これは新庁舎建設事業により、庁舎整備基金の取り崩しによるものです。
- このほか市の財産には、小中学校や公民館など所有している土地・建物も含まれます。30年度に旧小幡地区公民館を売却したため、土地や建物の面積が減少しました。

## 10年間の基金の推移

基金とは将来のために、蓄えておく預貯金のこと。  
公共施設や学校施設の整備基金が増えたため増加しました。



### DATA 土地・建物編

土地	198万3,708.64平方メートル (205万2,207.31平方メートル)
建物	25万2,147.88平方メートル (26万3,838.16平方メートル)
有価証券・出資金	4億536万円 (3億9,936万円)

▲市が所有している令和元年6月30日時点の資産。  
( )内は1年前の数値です。

▶平成28年度に、限られた財源のなかで将来にわたって適切な維持管理ができるように、公共施設等総合管理計画を策定しました。今あるすべての施設を維持する場合にかかる年間経費は平均29.5億円。人口推計により、今後かけられる年間経費は14.3億円。施設の複合化や統合・再編を行い、施設総量を削減しつつ、民間資金の活用や広域利用を推進することで、コスト削減をしていきます。